

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	休日保育事業(民間保育所)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	5	11	9	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	保育対策等促進事業実施要綱					
		事業期間	11	年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	・休日に保育が必要な保護者と児童。	就学前児童数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			6326				
	・職種や勤務体系により休日に保育を必要とする保護者の休日における保育(保護者の子育て支援)。	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			最終目標達成年度
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
18目標			200	最終目標	200	17	
・休日保育事業実施日数(日)	一日平均延べ利用児童数(人)	18実績		19目標	200	↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	
		18目標	71	最終目標	71	17	
		18実績		19目標	71	↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>・この事業は、日曜、祝日等の保護者の就労により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、休日の保育を行なう事業に対し、補助を行なうことにより休日に保育に欠ける乳幼児の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>・飯田市では、地域子育て支援センター事業として飯田中央保育園で実施しており、全市の休日の保育ニーズに対応した子育て支援をしている。保護者は一定の利用料を負担すれば、要件に関係なく児童を預けることができる。</p> <p>・この補助金は、利用件数に応じた件数払い方式で交付していて、休日保育担当職員の人件費に充てられていたが、平成17年度から年額払いに改正された。</p>	<p>・事業の実施件数により、担当職員の人件費を補助。</p> <p>・事業の実施件数により、担当職員の人件費を補助。</p>	<p>補助対象職員の人件費を補助した保育所数 / 事業を実施した保育所数 (%)</p> <p>補助対象職員の人件費を補助した保育所数 / 事業を実施した保育所数 (%)</p>	<p>100</p> <p>100</p>

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定国庫支出金		
	特定県支出金	462	546
	起債		
	その他		
	一般財源	519	273
事業費計(A)		981	819
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	0
	トータルコストA+B	1,124	819

特定財源内訳や補足事項	休日保育事業補助金 補助率(国1/3・県1/3)[基本+加算払い] 630千円×1園+加算63千円 補助金一財分231千円
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		22実績		23目標	30
			現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・子育て環境の変化により、職種や勤務体系による休日の保育ニーズが高まったため。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・開始時期と比べるとニーズが多様化しているため、一層の充実が望まれるようになっている。休日保育の実施は行なっているが、周知不足により利用児童はあまり増加していない。</p> <p>・補助金額は減額され、人件費を賄うには少なすぎる補助額となってしまっている。また、この補助金も一般財源化への動きがあり、事業展開がさらに難しくなっている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・休日保育を実施している地域子育て支援センターが保育所併設型のため、利用しにくいという意見がある。併設されている保育所が普段利用している保育所ではないことが理由であるため、利便性の向上を求められている。</p>
--	---	---

【See】18年度の振り返り

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>・保護者の勤務形態が多様化する中で、保育所が開所していない祝祭日の保育ニーズが高まっているため、そのニーズに応えることで子育て環境の整備ができる。</p>	<p>有効性 評価</p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>・現在の保育ニーズに対するサービスの提供は十分できているが、サービス内容の周知が十分でないことから、今後の情報提供により利用数が増加し、子育て支援が向上することが予想されるため、成果の向上する余地はある。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・休日に保育に欠ける児童をすべて対象としているので、見直しの必要はない。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>・事業の廃止により事業を実施するための人件費が無くなると、事業の継続は困難となり、保護者の保育ニーズに応えられなくなる。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・休日に保育に欠ける児童を受け入れることは、子育て支援の面からの重要であるため、見直しの必要はない。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>・事業に係る保育士の人件費を補助しなければ、保育所での事業は実施できないため、今後も関与していく必要がある。</p>		<p>効率性を評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>・人件費を補助する事業であるため、人件費の削減は事業の縮小または廃止につながるから、効率だけを向上させることは難しい。</p>
				<p>公平性 評価</p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>・保護者は、保育経費から算出した利用料をふたんしているため、妥当と言える。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>・現状どおり継続して実施。</p>
---	--

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	